



平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月15日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**

コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

島田 俊夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営統括本部長

酒匂 明彦

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	30,036	2.4	1,263	30.0	1,235	28.2
15年12月期	30,760	4.2	1,805	12.6	1,720	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	567	161.6	25 62	25 48	4.5	5.1	4.1
15年12月期	216	76.4	10 02	9 95	1.8	7.1	5.6

(注) 期中平均株式数 16年12月期 21,643,600株 15年12月期 21,633,893株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年12月期	12 00	6 00	6 00	259	45.8	2.0
15年12月期	12 00	6 00	6 00	259	119.8	2.1

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 6円00銭
 15年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 6円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	23,731	12,804	54.0	591 01
15年12月期	24,833	12,361	49.8	571 12

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 21,643,600株 15年12月期 21,643,600株
 期末自己株式数 16年12月期 200株 15年12月期 200株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,500	800	400	6 00	—	—
通期	32,000	1,800	900	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円58銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付資料の14ページをご参照ください。

14 - (1). 比較貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	第39期 (平成16年12月31日現在)		第38期 (平成15年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
現金及び預金	1,329,570		1,964,112		634,542
売掛金	5,144,271		5,622,968		478,696
仕掛品	566,988		1,490,367		923,379
貯蔵品	14,065		193,451		179,385
前渡金	2,936		2,936		-
前払費用	211,017		274,058		63,041
繰延税金資産	244,638		418,912		174,273
その他	99,629		107,535		7,906
貸倒引当金	19,000		4,000		15,000
流動資産合計	7,594,117	32.0	10,070,342	40.6	2,476,225
.固定資産					
1.有形固定資産					
建物	313,646		326,347		12,701
機械及び装置	58,201		68,065		9,863
器具及び備品	131,877		34,722		97,155
土地	144,364		144,364		-
有形固定資産合計	648,090	2.7	573,499	2.3	74,590
2.無形固定資産					
商標権	55		390		334
ソフトウェア	206,418		83,915		122,502
その他	24,811		25,332		521
無形固定資産合計	231,285	1.0	109,638	0.4	121,646
3.投資その他の資産					
投資有価証券	5,752,025		4,906,241		845,783
関係会社株式	6,907,461		5,643,994		1,263,466
出資金	5,100		622,740		617,640
従業員長期貸付金	7,393		3,898		3,495
破産更生債権等	488,063		488,178		114
長期前払費用	9,649		17,509		7,859
長期差入保証金	1,130,306		1,398,864		268,558
会員権	106,555		90,970		15,585
保険積立金	117,234		101,128		16,105
繰延税金資産	1,257,079		1,311,909		54,830
貸倒引当金	522,673		505,038		17,635
投資その他の資産合計	15,258,195	64.3	14,080,397	56.7	1,177,798
固定資産合計	16,137,571	68.0	14,763,536	59.4	1,374,035
資産合計	23,731,688	100.0	24,833,878	100.0	1,102,190

<単位:千円>

科 目	第39期 (平成16年12月31日現在)		第38期 (平成15年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
買掛金	1,746,717		2,016,321		269,603
短期借入金	-		1,800,000		1,800,000
一年以内返済予定長期借入金	1,220,000		980,000		240,000
未払金	45,175		4,162		41,012
未払費用	804,176		820,106		15,929
未払法人税等	465,914		333,024		132,889
未払消費税等	223,246		107,721		115,525
前受金	114,700		313,330		198,629
預り金	221,364		195,093		26,271
賞与引当金	282,000		216,000		66,000
その他	47,320		49,608		2,287
流動負債合計	5,170,615	21.8	6,835,368	27.5	1,664,752
.固定負債					
長期借入金	2,550,000		2,690,000		140,000
預り保証金	12,180		24,801		12,621
退職給付引当金	2,777,477		2,632,535		144,942
役員退職慰労引当金	294,065		290,065		4,000
その他	123,200		-		123,200
固定負債合計	5,756,922	24.2	5,637,402	22.7	119,520
負債合計	10,927,538	46.0	12,472,770	50.2	1,545,232
(資本の部)					
.資本金	3,391,479	14.3	3,391,479	13.7	-
.資本剰余金					
資本準備金	3,642,898		3,642,898		-
資本剰余金合計	3,642,898	15.4	3,642,898	14.7	-
.利益剰余金					
利益準備金	79,158		79,158		-
任意積立金					
プログラム等準備金	308,724		309,322		598
別途積立金	4,264,000		4,264,000		-
当期末処分利益	1,028,277		720,291		307,986
利益剰余金合計	5,680,160	23.9	5,372,772	21.6	307,387
.その他有価証券評価差額金	89,978	0.4	45,675	0.2	135,654
.自己株式	366	0.0	366	0.0	-
資本合計	12,804,150	54.0	12,361,108	49.8	443,042
負債・資本合計	23,731,688	100.0	24,833,878	100.0	1,102,190

14 - (2). 比較損益計算書

< 単位:千円 >

期 別 科 目	第39期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕		第38期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	30,036,607	100.0	30,760,585	100.0	723,977
. 売 上 原 価	25,325,601	84.3	25,403,378	82.6	77,776
売上総利益	4,711,006	15.7	5,357,207	17.4	646,201
. 販売費及び一般管理費	3,447,474	11.5	3,551,645	11.5	104,170
営業利益	1,263,531	4.2	1,805,561	5.9	542,030
. 営業外収益	154,581	0.5	156,127	0.5	1,546
受取利息	278		267		11
有価証券利息	589		2,336		1,746
受取配当金	117,041		115,276		1,764
保険配当金・解約返戻金	3,758		3,692		65
証券投資信託解約益	-		1,975		1,975
その他	32,913		32,579		333
. 営業外費用	183,060	0.6	241,359	0.8	58,299
支払利息	68,646		66,083		2,563
投資事業組合損失	69,015		128,041		59,026
その他	45,398		47,234		1,836
經常利益	1,235,052	4.1	1,720,329	5.6	485,277
. 特別利益	8,209	0.0	0	0.0	8,209
投資有価証券売却益	6,100		0		6,099
ゴルフ会員権売却益	2,109		-		2,109
. 特別損失	69,409	0.2	1,281,901	4.2	1,212,492
固定資産除却損	659		40,147		39,488
投資有価証券評価損	39,000		87,540		48,540
ゴルフ会員権評価損	29,750		8,950		20,799
貸倒引当金繰入額	-		482,188		482,188
仕掛品評価損	-		451,874		451,874
事業再構築費用	-		211,199		211,199
税引前当期純利益	1,173,852	3.9	438,428	1.4	735,424
法人税、住民税及び事業税	470,389	1.6	819,000	2.6	348,610
法人税等調整額	136,351	0.4	597,336	1.9	733,688
当期純利益	567,111	1.9	216,764	0.7	350,346
前期繰越利益	591,027		633,388		42,360
中間配当額	129,861		129,861		0
当期末処分利益	1,028,277		720,291		307,986

14 - (3). 比較利益処分案

<単位:千円>

科 目	期 別	第39期 金 額	第38期 金 額	増減 (印減)
. 当期末処分利益		1,028,277	720,291	307,986
. 任意積立金取崩額				
プログラム等準備金取崩額		52,036	52,264	228
合 計		1,080,313	772,555	307,757
. 利益処分量				
配当金		129,861	129,861	-
(普通配当金)		(1株につき6円00銭)	(1株につき6円00銭)	
取締役賞与金		12,500	-	12,500
任意積立金				
プログラム等準備金		-	51,666	51,666
別途積立金		300,000	-	300,000
計		442,361	181,527	260,833
. 次期繰越利益		637,952	591,027	46,924

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 9 期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕						
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>						
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1261 1161 1361"> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>・ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>						

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の手法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7．その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

（追加情報）

	第 39 期 [自 平成16年 1月 1日] [至 平成16年12月31日]
	<p>前会計年度まで、投資事業有限責任組合への出資持分（当会計年度 575,476 千円）は、出資金に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号 施行日平成 16 年 12 月 1 日）に基づき、当会計年度より、投資有価証券に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

第 39 期 (平成16年12月31日 現在)	第 38 期 (平成15年12月31日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">540,285 千円</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">432,536 千円</div>
2. 保証債務 <div style="text-align: right;">14,512 千円</div>	2. 保証債務 <div style="text-align: right;">5,532 千円</div>
	3. 発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 <ul style="list-style-type: none"> ・発行株式数 普通株式 57,200 株 ・1株の発行価額 308 円 ・1株の資本組入額 154 円 ・払込金額の総額 8,808 千円

（リース取引関係）

第 39 期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕				第 38 期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	-	-	-	建 物	2,265	1,351	913
機械及び装置	1,018,068	277,091	740,976	機械及び装置	314,523	152,599	161,924
器具及び備品	1,406,793	651,760	755,032	器具及び備品	1,173,481	636,270	537,211
ソフトウェア	422,257	141,445	280,812	ソフトウェア	354,011	75,565	278,446
合 計	2,847,119	1,070,298	1,776,821	合 計	1,844,281	865,786	978,495
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	588,932千円			1年内	370,340千円	
	1年超	1,172,516千円			1年超	640,575千円	
	合 計	1,761,448千円			合 計	1,010,916千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	621,850千円			支払リース料	409,872千円	
	減価償却費相当額	578,769千円			減価償却費相当額	379,129千円	
	支払利息相当額	45,166千円			支払利息相当額	29,976千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	2,328,825	4,873,200	2,544,374

当会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	3,592,291	7,598,304	4,006,012

（税効果会計関係）

期 別 項 目	第 3 9 期	
	〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,060,732 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	119,655 千円
	投資有価証券評価損	117,465 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	114,745 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	99,319 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	92,310 千円
	投資事業組合損失	48,827 千円
	未払事業税否認	41,151 千円
	その他	45,343 千円
	繰延税金資産 小計	1,739,551 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	176,102 千円
	投資有価証券評価差額	61,730 千円
	繰延税金負債 小計	237,832 千円
	繰延税金資産の純額	1,501,718 千円
	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 （調整）
法人税等更正による影響額		2.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3%
繰延税金資産回収不能見込額		2.1%
住民税均等割等		1.7%
投資有価証券評価損		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.8%
その他		3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.7%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

15. 役員の変動（平成 17 年 3 月 30 日付）

平成 17 年 3 月 30 日開催の第 39 期定時株主総会、およびその後の取締役会決議により、次の通り、代表者の変動並びに役員の変動を行う予定であります。

1. 代表者の変動

退任予定代表取締役 光山 治雄（現 代表取締役会長）

* 同日付で取締役を退任し、当社相談役に就任予定。

2. その他の役員変動

（1）昇任予定取締役

常務取締役 田村 良行（現 取締役 兼 常務執行役員）

常務取締役 瀬川 正昭（現 取締役 兼 常務執行役員）

（2）新任予定取締役候補

取締役 酒匂 明彦（現 執行役員）

取締役 松村 晶信（現 執行役員）

取締役 花田 光世（現 慶應義塾大学総合政策学部教授）

* 花田光世氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

（3）新任予定監査役候補

常勤監査役 岡元 博（現 取締役 兼 常務執行役員）

* 岡元博氏は、同日付で取締役を退任予定。

監査役 佐々木 典夫（現 山之内製薬株式会社 常勤監査役）

* 佐々木典夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

（4）退任予定取締役

取締役副社長 鈴木 透（当社顧問に就任予定）

取締役 兼 常務執行役員 栗山 博行

* 栗山博行氏は、当社平成 17 年度第 1 四半期中に設立予定の新会社「クライアントバリュー・ラボ」（仮称）の役員に就任予定。

（5）退任予定監査役

常勤監査役 田中 為和（当社顧問に就任予定）

以上